



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiva-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 登
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 島田 和長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5437-2311
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,720	△7.4	3,143	△7.1	3,275	6.3	1,952	△28.5
24年3月期	23,461	26.8	3,384	72.0	3,080	80.0	2,731	77.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,983百万円 (△31.9%) 24年3月期 2,911百万円 (85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.94	20.87	16.4	14.2	14.5
24年3月期	29.29	29.23	27.9	14.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,142	12,772	52.7	136.39
24年3月期	22,132	11,145	50.3	119.29

(参考) 自己資本 25年3月期 12,716百万円 24年3月期 11,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,036	506	255	10,181
24年3月期	3,409	△1,957	△486	7,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	373	13.7	3.4
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	466	23.9	3.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.1	1,400	△21.5	1,400	△21.6	900	△15.8	9.65
通期	23,000	5.9	3,100	△1.4	3,300	0.7	2,000	2.5	21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表(5)注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	93,481,700 株	24年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	25年3月期	241,752 株	24年3月期	228,648 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	93,247,109 株	24年3月期	93,260,006 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,114	△9.3	2,032	△24.0	2,384	△14.3	1,381	△51.0
24年3月期	16,668	15.8	2,672	59.2	2,781	63.4	2,817	68.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.81	14.77
24年3月期	30.21	30.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	17,982		10,700	59.3			114.41	
24年3月期	15,996		9,666	60.3			103.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,667百万円 24年3月期 9,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。なお、業績予想の背景等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にあるなかで幕を開けたものの、欧州政府債務危機の影響等による金融資本市場の変動や海外景気の下押しリスクによって世界景気に減速感が広がり、これに国内におけるデフレの影響への懸念等もあいまって、景気回復の動きに足踏みがみられるなど依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、いわゆる「アベノミクス」効果によるマインドの改善にも支えられ、会計年度末にかけて景気持ち直しの傾向も見られ、円安による輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に、景気が次第に回復へと向かうことが期待されているのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築してまいりました。

そして当社は現在、電子機器の開発・製造・アフターサービスを担うマミヤ・オーピー・ネクオス(株)、当社電子機器の主たるユーザーである遊技場向けのシステム関連事業と自動券売機の販売を担うエフ・エス(株)、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)、海外におけるシャフト事業の中核であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ゴルフ用品生産の中核拠点であるマミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd. の子会社群を傘下に持つグループの司令塔としての性格を強く有する会社となっております。

また、グループ内における経営資源配分の最適化と有効活用により経営体質をより強化すべく、電子機器OEM製品の生産を、マミヤ・オーピー・ネクオス岩槻工場(埼玉県さいたま市)とキャスコ志度工場(香川県さぬき市)の2拠点で行うことで、その安定的な生産供給並びに東西2拠点体制によるリスク管理の徹底を図ると共に、カーボンシャフトの生産拠点であるマミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd. においてキャスコ(株)の主力製品のひとつであるゴルフ用グローブを生産することで、そのコスト面で優位性の活用を図っております。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、217億20百万円(前期比7.4%減)、営業利益は31億43百万円(前期比7.1%減)、経常利益は32億75百万円(前期比6.3%増)、当期純利益は19億52百万円(前期比28.5%減)となりました。

(電子機器事業セグメント)

当連結会計年度における遊技関連市場は、東日本大震災とそれに起因する原発事故によってレジャー活動全体が大きな影響を受け、経済活動の停滞、少子高齢化、円高などの構造的要因によりレジャー関連の活動全体が縮小傾向にある中で、パチンコ市場における参加人口も大きく減少しております。遊技場業者の破綻件数こそ急減しており底打ち感があるものの、遊技場店舗数の減少傾向と中小規模遊技場の淘汰は依然として続いており、参加人口の持続的な減少に象徴されるように市場規模の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いております。

このように、長引く景気低迷と先行きの不透明感を背景としてレジャー関連支出が減少基調にある中、縮小均衡しつつある遊技機市場において数少ない商機を捉え争奪することが求められる厳しい事業環境の下で当社グループは、安定した収益基盤の確立と更なる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓に努めると共に、会社分割により開発部門を製造部門と一体化し卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることを図る等、事業のあらゆる局面における体制の整備と強化を着実に進めております。

上記の状況の下で電子機器事業セグメントは、収益の柱であるOEM製品の陳腐化傾向あるいは競合メーカーによる新製品の市場投入等により売上は予想より若干下回ったものの、概ね堅調に推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は163億79百万円(前期比9.0%減)、営業利益は30億88百万円(前期比5.1%減)となりました。

(スポーツ事業セグメント)

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益共に、東日本大震災の影響を受けた前年同期より増加傾向にあり、内外の主要市場における景気が緩やかな回復の兆しを見せているにもかかわらず、欧州政府債務危機等の影響による世界景気の減速感の影響等により消費者心理の冷え込みが改善せずゴルフファターの購買意欲が減退する厳しい環境が続いております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、景気及びマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、例外なき合理化の推進をはじめとする様々な施策に引き続き取り組んでまいりました。

国内においてはキャスコ(株)が、2012年を「キャスコ大改革元年」と位置づけ、新製品の市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図り、販売競争の激化により商品の利益率が低下する厳しい市場環境にある中、概ね堅調に推移しました。また、グローブに関しては、マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd. での生産活動も本格化しており、リスク管理の徹底並びに製品の安定的な生産供給基盤の確立を図っております。

一方、海外におけるシャフト事業においては、市場は回復傾向にあるものの、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷に加え、カーボン素材(プリプレグ)の価格変動リスクが続くなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続く中、ブランド認知向上のためのツアー使用率向上への徹底した取り組み並びに広告宣伝活動の強化及びその効果の検証と見直し等の諸施策に着実に取り組んでまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は53億40百万円(前期比2.2%減)、営業利益は55百万円(前期比57.3%減)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、先にご説明いたしました通り、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための諸施策を引き続き講じてまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立による業績の安定化に取り組んでまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、キャスコ(株)を中核とした総合ゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための諸施策を引き続き推進してまいります。

しかしながら、次期につきましては、この間の業績好調の主たる要因であるメダル貸機の販売が、ホールにおけるパチンコ台からスロット台への入替え需要が一段落したことなどから引き続き減少することが予想される中、一層の営業努力により増収を確保しつつも、営業利益につきましては減益となる見込みです。

以上の結果、次期の連結売上高は230億円（前期比5.9%増）、連結営業利益は31億円（前期比1.4%減）、連結経常利益は33億円（前期比0.7%増）、連結当期純利益は20億円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産〕

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し20億9百万円増加(9.1%増)し、241億42百万円となりました。

このうち、流動資産は、180億89百万円となり、20億86百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が18億14百万円、商品及び製品が5億30百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は60億52百万円となり、76百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億53百万円及び繰延税金資産が1億83百万円増加したものの、無形固定資産が5億5百万円減少したことによるものであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し3億82百万円増加(3.5%増)し、113億69百万円となりました。

このうち、流動負債は、83億73百万円となり、13億37百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億98百万円減少したものの、短期借入金が20億20百万円及び未払法人税等が8億33百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、29億96百万円となり、9億55百万円減少いたしました。これは主として、社債が2億30百万円増加したものの、長期借入金が12億82百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し16億27百万円増加(14.6%増)し、127億72百万円となりました。この要因は、利益剰余金が15億79百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、2.41ポイント増加し、52.67%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億14百万円増加(38.2%増)し、101億81百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億36百万円の増加(前年同期は34億9百万円の資金増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少10億26百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益29億84百万円及び売上債権の減少4億90百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億6百万円の増加(前年同期は19億57百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億17百万円等による資金減少要因があったものの、資金の増加要因として、定期預金の払戻による収入10億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億55百万円の増加(前年同期は4億86百万円の資金減少)となりました。これは主に、短期借入金返済による支出50億86百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、短期借入れによる収入63億30百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	44.1	50.3	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	70.8	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.0	32.9	23.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆さまへの利益還元を実施していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の下でレジャー関連支出が減少基調にある等、経営環境は依然として厳しく先行き不透明ではあるものの、期間業績は引き続き比較的順調に推移いたしましたことから、上記の方針に基づき、第71回定時株主総会の決議を経て、1株当たり5円の期末配当（年間配当も同じ）を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、本添付資料の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」においてご説明いたしました理由により、中間配当は見送らせていただき、期末配当につきましては1株当たり5円の予想とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性

当社グループの売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、当連結会計年度では75.4%に達しております。このような収益構造にもかかわらず、当該事業におけるOEMに大きく依存する事業構造は依然として続いており、これに起因する業績の不確実性・不安定性に変化はありません。

このような現状を踏まえ、当社グループといたしましては、OEM先との信頼関係を維持し強化すると共に、紙幣搬送システム、紙幣識別機、遊技場向けシステム関連事業等の成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの業績の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の取引先に対する過度の依存によるリスク

当社電子機器事業セグメントにおける主要顧客である日本ゲームカード㈱に対する売上比率は、当連結会計年度では連結売上高の37.7%に達しております。同社との取引関係は極めて良好に推移しており、今後もこの信頼関係を維持・強化することについて両社間に見解の相違はございませんが、日本ゲームカード㈱の業績の動向あるいは同社の取引方針が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制によるリスク

当社製品のエンドユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法令等の規制対象となっており、当社がOEM供給する台間カードユニット等の使用に際しては、使用許可の取得又は使用届けが義務付けられています。したがって、これら法令が改正された場合、台間カードユニット等の遊技場への販売・設置に関してマイナスの影響が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を継続的に行い市場に投入しております。このような開発の日程につきましては、万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点の所在地であるバングラデシュ人民共和国における社会情勢及び治安の状況は必ずしも安定しているとはいえず、その動向によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約及びコミットメントライン契約）における財務制限条項の存在

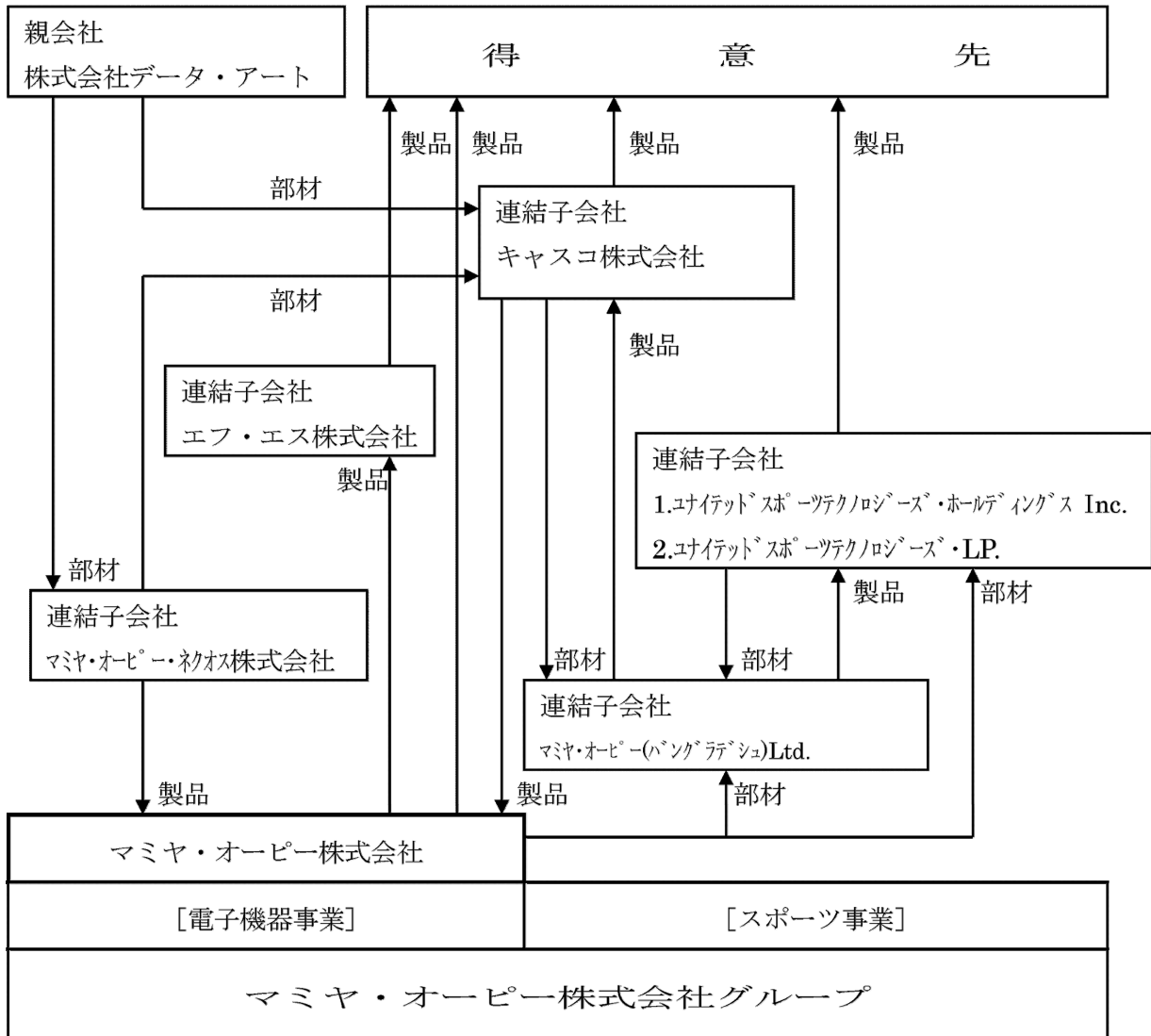
当社は、平成22年11月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額12億円のシンジケートローン契約を締結し、同29日に融資が実行されました。その主旨は、本契約のアレンジャー/エージェントである株式会社りそな銀行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約する旨の財務制限条項が規定されております。

また、平成25年3月26日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額9億円のシンジケートローン契約を締結し、同29日に融資が実行されました。本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることを確約する旨の財務制限条項が規定されております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）及び子会社6社により構成され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ・上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため独自の事業計画を立案・遂行することが困難であることから、特定の経営指標等を目標として掲げることはしておりません。しかしながら当社グループは、本連結会計年度を、一連の事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、経営方針の一つに掲げております「利益ある成長」を持続的かつ安定して実現するための諸施策を引き続き推進すべき時と位置づけ、本事業年度につきましても2期連続での増配を予定するなど、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、持続的成長と株主の皆さまに対する継続的かつ安定した利益還元を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記（1）に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」においてご説明いたしました通り、市場規模の縮小に歯止めがかからず、縮小均衡するマーケットにおける激しい競争が常態化しており、市場動向は引き続き極めて流動的です。

このような事業環境の下、当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウェイトは依然として圧倒的であり、それゆえに独自の事業計画の立案・遂行に限界があり業界の好不況に影響されやすいという構造的弱点への対処が、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの認識には依然として変化はございません。

そして、この弱点を克服し、あるいはこれを強みに転じることで、さらなる成長を実現するためには、市場ニーズの迅速かつ的確な把握をベースとして、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じたOEM先顧客との信頼関係の維持・強化と、独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立とを、いわばクルマの両輪として、パチンコ関連マーケットに従来以上に広く深く浸透する必要があると考えております。

当社グループは、このような基本的問題意識と方針の下、以下を電子機器事業における対処すべき課題として認識しております。

まずマーケティングに関しましては、OEMビジネスにおける顧客との連携に加え、紙幣識別機及び小型券売機等の自社開発・自社ブランド製品のタイムリーな市場展開、新規顧客開拓の強化など、事業の多極化と市場の深耕に引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

また製造部門に関しましては、マミヤ・オーピー・ネクオス(株)を電子機器事業における生産拠点として再編成することで集約した高度な専門性と技術力の下、セル生産システムにおける高い生産性の維持・改善などを通じてOEM製品に特有な短納期への強いニーズを満足させつつ品質のさらなる向上に努め、一定の成果を上げておりますが、今後さらに、キャスコ(株)志度工場を含めた東西2拠点の合理的・効率的運営を徹底することで製品の安定的な生産・供給による品質向上とコスト削減に努め、競争力を一層強化することが必要であると考えております。

さらに当社グループは、当社開発部門をマミヤ・オーピー・ネクオスに対し分割承継することにより、開発・製造・アフターサービスを一元化させ、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力の融合及び製販分離によるコスト管理の徹底により、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を図っております。

また、このような体制の下での開発部門に関しましては、紙幣識別機及び小型券売機等の独自技術による開発の本格化を受け、若手人材の確保・教育育成を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに進めることで、これら自社ブランド製品における新機種継続的かつスピーディーな開発、とりわけリーダー/ライター技術を応用した新製品開発、特殊島対応及び拡販を目的とした紙幣搬送システムの新製品の開発、さらには新規商品の企画力増強といった諸施策を推進し、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化を図る必要があると考えております。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界は、内外市場における消費低迷の回復が遅れる中、ゴルフ人口が減少基調にありマーケットが縮小する厳しい事業環境の下で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の買収、日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売に関する事業のグループ外への売却といった一連の大胆な事業再構築及びグローバル戦略の見直しを通じて、グループ各社における経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下でグループが一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、市況の回復が遅れている状況の下で、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開し売上増大を図ると共に、基礎的研究開発体制の確立や開発リードタイムの短縮等により、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進め、また生産面では、ものづくりの原点に立ち返り、リードタイム短縮とコスト削減を進めると共に、顧客のニーズに適時適切に対応しつつ業界水準を上回る品質を確保することができ生産体制を確立する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下をスポーツ事業における対処すべき課題として認識しております。

まず、スポーツ事業の中核であるキャスコ(株)におきましては、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けていく必要があると考えております。

国内市場では、自社工場ゆえに可能となる機動的な商品企画及び製造と、業界屈指の販売チャネル数という、キャスコ(株)が有する競争優位性を前面に押し出すことにより、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランドを展開し、その認知度及びブランドイメージを高めると共に、返品リスクの少ないボール・グローブ等の消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の一層の強化と新規販売ルート開拓、等による収益の底上げと安定化を図る必要があると考えております。一方、海外市場では、タイ・韓国市場、そして代理店との強固な信頼関係を構築した台湾・中国・香港の中華圏市場を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを、引き続き充実強化する必要があると考えております。

また、前連結会計年度より、キャスコ(株)の子会社であるカマタリ(タイランド) Co., Ltd. で生産しておりますゴルフ用グローブの一部につき、コスト面においてタイ王国に対して優位性を有するバングラデシュ人民共和国に拠点を置くマミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd. において生産しておりますが、これを端緒として、スポーツ事業セグメントにおける経営資源の合理的・効率的配分をさらに徹底する必要があると考えております。

次に、カーボンシャフト事業におきましては、カーボン素材の価格変動、低価格シャフトの台頭、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題を解決すべく、グローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、製品ラインナップのさらなる充実、受注増加の切り札であるPGAツアーにおける使用率向上のための諸施策の展開、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新規メーカーへのOEM供給の獲得、ゴルフルールの改正等の需要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、広告宣伝活動における費用対効果の検証と見直し等に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416,857	10,231,135
受取手形及び売掛金	4,334,884	3,899,683
有価証券	12,506	12,506
商品及び製品	1,643,351	2,173,567
仕掛品	364,346	328,699
原材料及び貯蔵品	872,148	897,797
繰延税金資産	219,999	135,038
その他	169,163	440,178
貸倒引当金	△29,593	△28,721
流動資産合計	16,003,663	18,089,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,196	2,534,335
減価償却累計額	△2,141,013	△1,969,801
建物及び構築物(純額)	478,182	564,534
機械装置及び運搬具	1,018,006	1,266,505
減価償却累計額	△838,351	△964,231
機械装置及び運搬具(純額)	179,654	302,273
工具、器具及び備品	1,075,785	1,284,082
減価償却累計額	△977,871	△1,128,020
工具、器具及び備品(純額)	97,913	156,062
土地	517,994	517,994
リース資産	3,192	12,972
減価償却累計額	△1,383	△3,052
リース資産(純額)	1,808	9,919
建設仮勘定	26,650	4,903
有形固定資産合計	1,302,204	1,555,687
無形固定資産		
のれん	1,265,481	1,046,701
特許権	293,650	—
その他	220,892	227,814
無形固定資産合計	1,780,024	1,274,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489,335	2,501,636
長期貸付金	163,512	120,204
繰延税金資産	43,025	226,835
その他	909,700	869,684
貸倒引当金	△558,718	△496,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	3,046,855	3,222,058
固定資産合計	6,129,084	6,052,261
資産合計	22,132,747	24,142,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,858	3,518,439
1年内償還予定の社債	90,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,456	913,728
短期借入金	280,000	2,300,000
未払法人税等	145,551	979,142
賞与引当金	51,820	88,202
その他	715,730	503,844
流動負債合計	7,035,416	8,373,357
固定負債		
社債	320,000	550,000
長期借入金	2,966,686	1,683,849
繰延税金負債	36,108	65,121
退職給付引当金	450,536	489,138
役員退職慰労引当金	63,904	73,084
資産除去債務	—	33,831
その他	114,619	101,025
固定負債合計	3,951,855	2,996,050
負債合計	10,987,272	11,369,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	6,898,118	8,477,258
自己株式	△33,490	△35,614
株主資本合計	10,823,375	12,400,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,744	65,754
為替換算調整勘定	244,320	250,449
その他の包括利益累計額合計	301,064	316,204
新株予約権	14,527	33,346
少数株主持分	6,508	22,796
純資産合計	11,145,475	12,772,739
負債純資産合計	22,132,747	24,142,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,461,224	21,720,533
売上原価	15,265,783	13,939,605
売上総利益	8,195,441	7,780,927
販売費及び一般管理費	4,810,828	4,637,240
営業利益	3,384,613	3,143,686
営業外収益		
受取利息	2,775	4,853
受取配当金	25,070	26,211
為替差益	—	153,192
固定資産賃貸料	20,117	17,992
その他	39,176	38,622
営業外収益合計	87,140	240,872
営業外費用		
支払利息	101,733	80,140
固定資産賃貸費用	18,629	15,000
為替差損	263,947	—
その他	7,120	13,963
営業外費用合計	391,430	109,103
経常利益	3,080,322	3,275,455
特別利益		
固定資産売却益	5,280	331
その他	299	—
特別利益合計	5,580	331
特別損失		
固定資産除売却損	723	1,884
特別退職金	2,887	—
減損損失	—	269,841
その他	—	19,378
特別損失合計	3,610	291,103
税金等調整前当期純利益	3,082,292	2,984,682
法人税、住民税及び事業税	250,818	1,085,879
法人税等調整額	90,062	△73,896
法人税等合計	340,881	1,011,983
少数株主損益調整前当期純利益	2,741,410	1,972,698
少数株主利益	9,930	20,546
当期純利益	2,731,479	1,952,152

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,741,410	1,972,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,385	9,010
為替換算調整勘定	147,151	1,872
その他の包括利益合計	170,537	10,882
包括利益	2,911,947	1,983,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,871,202	1,967,292
少数株主に係る包括利益	40,745	16,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
当期首残高	4,387,350	6,898,118
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
連結子会社増減等による変動額(純額)	59,089	—
当期純利益	2,731,479	1,952,152
当期変動額合計	2,510,768	1,579,140
当期末残高	6,898,118	8,477,258
自己株式		
当期首残高	△32,115	△33,490
当期変動額		
自己株式の取得	△1,375	△2,123
当期変動額合計	△1,375	△2,123
当期末残高	△33,490	△35,614
株主資本合計		
当期首残高	8,313,982	10,823,375
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
連結子会社増減等による変動額(純額)	59,089	—
当期純利益	2,731,479	1,952,152
自己株式の取得	△1,375	△2,123
当期変動額合計	2,509,393	1,577,016
当期末残高	10,823,375	12,400,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,358	56,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,385	9,010
当期変動額合計	23,385	9,010
当期末残高	56,744	65,754
為替換算調整勘定		
当期首残高	127,983	244,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,336	6,129
当期変動額合計	116,336	6,129
当期末残高	244,320	250,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,341	301,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139,722	15,140
当期変動額合計	139,722	15,140
当期末残高	301,064	316,204
新株予約権		
当期首残高	—	14,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,527	18,819
当期変動額合計	14,527	18,819
当期末残高	14,527	33,346
少数株主持分		
当期首残高	74,528	6,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,020	16,288
当期変動額合計	△68,020	16,288
当期末残高	6,508	22,796
純資産合計		
当期首残高	8,549,852	11,145,475
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
当期純利益	2,731,479	1,952,152
自己株式の取得	△1,375	△2,123
連結子会社増減等による変動額	59,089	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86,229	50,247
当期変動額合計	2,595,622	1,627,263
当期末残高	11,145,475	12,772,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,082,292	2,984,682
減価償却費	196,889	343,577
減損損失	—	269,841
のれん償却額	217,678	218,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,658	△64,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,934	36,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,745	38,601
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,432	9,180
受取利息及び受取配当金	△27,846	△31,065
為替差損益 (△は益)	263,947	△153,192
支払利息	101,733	80,140
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,556	1,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,216,064	490,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,872	△437,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000,373	△1,026,293
その他	613	△411,378
小計	3,752,521	2,349,779
利息及び配当金の受取額	27,788	31,232
利息の支払額	△103,575	△85,086
法人税等の支払額	△267,133	△259,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409,601	2,036,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,115,000	—
定期預金の払戻による収入	160,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△278,705	△417,883
有形固定資産の売却による収入	—	331
無形固定資産の取得による支出	△147,203	△79,835
投資有価証券の取得による支出	△577,504	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141,005	—
子会社株式の取得による支出	△66,458	—
貸付けによる支出	△98,590	△65,000
貸付金の回収による収入	30,147	79,961
その他	△4,725	△10,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957,034	506,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	6,330,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,086,900
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,349,620	△1,427,665
社債の発行による収入	250,000	300,000
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△1,375	△2,123
配当金の支払額	△275,999	△366,459
その他	—	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,994	255,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,963	16,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951,608	2,814,277
現金及び現金同等物の期首残高	6,430,500	7,366,857
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,250	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,366,857	10,181,135

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.
 マミヤ・オーピー・ネコス株式会社
 エフ・エス株式会社
 キャスコ株式会社

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称
 カマタリタイランドCo., Ltd.
 台湾キャスコCo., Ltd.
 キャスコゴルフ(タイランド)Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（3社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス I n c.	12月31日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P.	12月31日
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～49年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(401,950千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（5年及び10年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部では、たな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当期より総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当期より新しい統合基幹業務システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

当期首に新しい統合基幹業務システムが本稼動したことから、前期における品目別受払データの記録方法が異なるため、遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能であります。このため、前期末のたな卸資産の帳簿価額を当期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	206,095千円	201,872千円
機械装置及び運搬具	10,039千円	7,542千円
工具、器具及び備品	3,175千円	2,105千円
土地	349,623千円	349,623千円
合計	568,933千円	561,144千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,373,898千円	465,994千円
短期借入金	180,000千円	400,000千円
合計	1,553,898千円	865,994千円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
商品及び製品	249,265千円	－千円
建物及び構築物	17,277千円	16,099千円
土地	168,371千円	168,371千円
投資その他の資産		
その他	11,000千円	－千円
合計	495,913千円	234,470千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,373,898千円	465,994千円
短期借入金	180,000千円	400,000千円
支払手形及び買掛金	59,814千円	27,370千円
合計	1,613,712千円	893,364千円

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	517,930千円	517,930千円

※3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約及びコミットメントライン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。

(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①借入総額	1,200,000千円	1,200,000千円
②当連結会計年度末借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	240,000千円	240,000千円
長期借入金	720,000千円	480,000千円

③財務制限条項

各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各会計年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

(2) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成25年3月26日付金銭消費貸借契約（コミットメントライン契約）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①借入総額	－千円	900,000千円
②当連結会計年度末借入残高		
短期借入金	－千円	900,000千円

③財務制限条項

各会計年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各会計年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とにならないようにすること。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	146,034千円	86,022千円
支払手形	707,043千円	444,337千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	202,764千円	229,717千円
従業員給与手当	1,245,070千円	1,208,989千円
賞与引当金繰入額	127,440千円	154,846千円
退職給付費用	66,244千円	64,172千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
541,230千円	696,494千円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,163千円	331千円
工具、器具及び備品	168千円	－千円
土地	947千円	－千円
合計	5,280千円	331千円

※4 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	92千円	981千円
機械装置及運搬具	146千円	609千円
工具、器具及び備品	485千円	42千円
その他	－千円	250千円
合計	723千円	1,884千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額は次の通りであり、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
73,175千円	91,405千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,922千円	13,999千円
税効果額	△8,536	△4,989
その他有価証券評価差額金	23,385	9,010
為替換算調整勘定：		
当期発生額	147,151	1,872
その他の包括利益合計	170,537	10,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式 (注)	214	13	—	228
合計	214	13	—	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 (提出会社) 14,527千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 6 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	279,801千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円
(ニ) 基準日	平成23年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成23年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	373,012千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	4円
(ニ) 基準日	平成24年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成24年 6 月 29 日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式（注）	228	13	—	241
合計	228	13	—	241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高（提出会社） 33,346千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	373,012千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	4円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月20日の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を、平成25年6月27日の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	466,199千円
(ロ) 1株当たり配当額	5円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,416,857千円	10,231,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保預金	△1,050,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	7,366,857千円	10,181,135千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器を製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、全自動ロボットの研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断棒、矢(洋弓用)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,001,391	5,459,832	23,461,224	—	23,461,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	900	900	△900	—
計	18,001,391	5,460,732	23,462,124	△900	23,461,224
セグメント利益	3,255,037	129,575	3,384,613	—	3,384,613
セグメント資産	19,374,969	2,757,778	22,132,747	—	22,132,747
その他の項目					
減価償却費	116,455	80,433	196,889	—	196,889
のれんの償却額	89,877	127,801	217,678	—	217,678
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	305,752	140,132	445,884	—	445,884

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,379,842	5,340,691	21,720,533	—	21,720,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,379,842	5,340,691	21,720,533	—	21,720,533
セグメント利益	3,088,386	55,299	3,143,686	—	3,143,686
セグメント資産	20,649,005	3,493,141	24,142,147	—	24,142,147
その他の項目					
減価償却費	263,867	79,709	343,577	—	343,577
のれんの償却額	89,877	128,902	218,780	—	218,780
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	546,351	123,452	669,803	—	669,803

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円29銭	1株当たり純資産額	136円39銭
1株当たり当期純利益金額	29円29銭	1株当たり当期純利益金額	20円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	29円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	20円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,731,479	1,952,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,731,479	1,952,152
期中平均株式数(千株)	93,260	93,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	197	349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,390	7,450,548
受取手形	374,131	639,918
売掛金	2,653,110	2,007,734
有価証券	12,506	12,506
商品及び製品	1,220,434	1,298,602
前払費用	22,759	27,750
繰延税金資産	7,128	72,557
未収収益	69	—
未収入金	8,876	10,072
その他	—	1,701
貸倒引当金	△2,448	△1,402
流動資産合計	9,266,958	11,519,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,196	22,622
減価償却累計額	△5,743	△5,866
建物(純額)	20,452	16,756
構築物	285	285
減価償却累計額	△104	△126
構築物(純額)	181	158
工具、器具及び備品	26,482	24,952
減価償却累計額	△19,339	△20,563
工具、器具及び備品(純額)	7,143	4,388
建設仮勘定	3,988	—
有形固定資産合計	31,765	21,303
無形固定資産		
特許権	293,650	—
ソフトウェア	9,210	136,878
ソフトウェア仮勘定	177,299	—
電話加入権	1,161	1,101
無形固定資産合計	481,323	137,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,924	1,810,546
関係会社株式	4,320,054	4,320,054
出資金	500	500
長期貸付金	20,000	12,000
長期延滞債権	351,837	352,464
破産更生債権等	3,263	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	1,658	637
ゴルフ会員権	5,942	5,942
差入保証金	51,900	50,683
繰延税金資産	—	102,368
その他	59	9
貸倒引当金	△355,112	△352,470
投資その他の資産合計	6,216,029	6,302,736
固定資産合計	6,729,118	6,462,019
資産合計	15,996,077	17,982,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,400	58,288
買掛金	2,979,615	2,711,485
1年内償還予定の社債	90,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,452	738,724
短期借入金	—	900,000
未払金	195,404	123,743
未払費用	16,622	10,966
未払法人税等	11,970	904,157
前受金	52	—
預り金	7,406	7,487
前受収益	2,003	1,312
賞与引当金	7,926	6,680
流動負債合計	4,472,854	5,532,846
固定負債		
社債	70,000	300,000
長期借入金	1,573,792	1,257,859
繰延税金負債	10,713	—
退職給付引当金	134,874	130,969
その他	67,100	59,554
固定負債合計	1,856,480	1,748,382
負債合計	6,329,334	7,281,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
利益準備金	27,980	65,281
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,642,234	6,613,264
利益剰余金合計	5,670,214	6,678,545
自己株式	△33,490	△35,614
株主資本合計	9,595,471	10,601,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,744	65,754
評価・換算差額等合計	56,744	65,754
新株予約権	14,527	33,346
純資産合計	9,666,742	10,700,779
負債純資産合計	15,996,077	17,982,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,668,593	15,114,223
売上原価		
商品期首たな卸高	886,233	792,920
当期商品仕入高	3,250,105	11,789,207
合計	4,136,338	12,582,127
商品他勘定振替高	—	3,680
商品期末たな卸高	792,920	1,298,602
商品売上原価	3,343,418	11,279,845
製品期首たな卸高	696,347	427,514
当期製品製造原価	852,471	—
子会社生産受入高	7,676,218	—
合計	9,225,036	427,514
他勘定振替高	74,473	—
製品期末たな卸高	427,514	—
製品売上原価	8,723,049	427,514
売上原価	12,066,467	11,707,359
売上総利益	4,602,125	3,406,863
販売費及び一般管理費	1,929,576	1,374,495
営業利益	2,672,549	2,032,367
営業外収益		
受取利息	695	1,949
受取配当金	39,070	40,210
固定資産賃貸料	15,000	15,000
為替差益	—	27,960
受取業務委託料	114,285	306,000
その他	12,927	21,543
営業外収益合計	181,979	412,663
営業外費用		
支払利息	52,192	37,923
社債利息	2,980	2,334
固定資産賃貸費用	15,000	15,000
為替差損	558	—
雑損失	—	5,716
その他	1,894	—
営業外費用合計	72,625	60,974
経常利益	2,781,903	2,384,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	38,828	—
債権売却益	10,999	—
固定資産売却益	947	—
特別利益合計	50,775	—
特別損失		
固定資産除売却損	51	—
関係会社株式評価損	40,685	—
減損損失	—	269,841
その他	—	19,378
特別損失合計	40,736	289,219
税引前当期純利益	2,791,942	2,094,837
法人税、住民税及び事業税	5,590	896,994
法人税等調整額	△31,400	△183,501
法人税等合計	△25,809	713,493
当期純利益	2,817,752	1,381,343

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	27,980
当期変動額		
利益準備金の積立	27,980	37,301
当期変動額合計	27,980	37,301
当期末残高	27,980	65,281
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,183,777	5,642,234
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
当期純利益	2,817,752	1,381,343
利益準備金の積立	△27,980	△37,301
会社分割による減少	△51,514	—
当期変動額合計	2,458,456	971,030
当期末残高	5,642,234	6,613,264
利益剰余金合計		
当期首残高	3,183,777	5,670,214
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
当期純利益	2,817,752	1,381,343
会社分割による減少	△51,514	—
当期変動額合計	2,486,436	1,008,331
当期末残高	5,670,214	6,678,545
自己株式		
当期首残高	△32,115	△33,490
当期変動額		
自己株式の取得	△1,375	△2,123
当期変動額合計	△1,375	△2,123
当期末残高	△33,490	△35,614
株主資本合計		
当期首残高	7,110,409	9,595,471
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
当期純利益	2,817,752	1,381,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会社分割による減少	△51,514	—
自己株式の取得	△1,375	△2,123
当期変動額合計	2,485,061	1,006,207
当期末残高	9,595,471	10,601,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,358	56,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,385	9,010
当期変動額合計	23,385	9,010
当期末残高	56,744	65,754
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,358	56,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,385	9,010
当期変動額合計	23,385	9,010
当期末残高	56,744	65,754
新株予約権		
当期首残高	—	14,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,527	18,819
当期変動額合計	14,527	18,819
当期末残高	14,527	33,346
純資産合計		
当期首残高	7,143,768	9,666,742
当期変動額		
剰余金の配当	△279,801	△373,012
当期純利益	2,817,752	1,381,343
会社分割による減少	△51,514	—
自己株式の取得	△1,375	△2,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,912	27,829
当期変動額合計	2,522,974	1,034,036
当期末残高	9,666,742	10,700,779